

# 従業員に求めるスキルに関するアンケート調査

## 1 調査概要

### (1) 調査方法

インターネットによるアンケート調査（令和2年12月14日～25日までの期間で実施）

### (2) 調査対象

シューカツNAGANO 登録企業 648社（令和2年（2020年）12月時点）  
社員の子育て応援宣言 登録企業 1379社（令和2年（2020年）12月時点）  
長野県SDGs推進企業 登録企業 547者（令和2年（2020年）12月時点）

### (3) 回答数

527社（者）

### (4) 質問内容

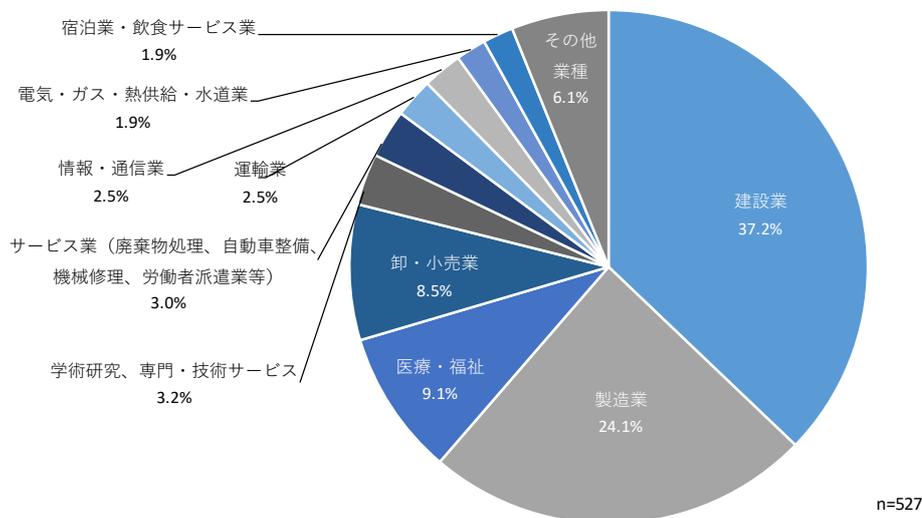
別添のとおり

## 2 調査結果

### (1) 業種

県内における産業別事業所の構成比では、「卸売業・小売業(23.4%)」及び「宿泊業・飲食サービス業(14.6%)」の割合が高いのに対し（「平成28年経済センサス活動調査」総務省・長野県）、本調査の回答先企業においては、「建設業(37.2%)」及び「製造業(24.1%)」の割合が高い【図表1】。

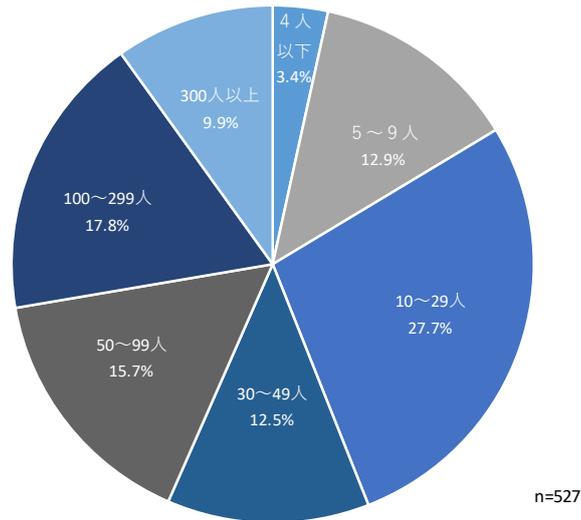
【図表1】回答先企業における産業分類別構成比



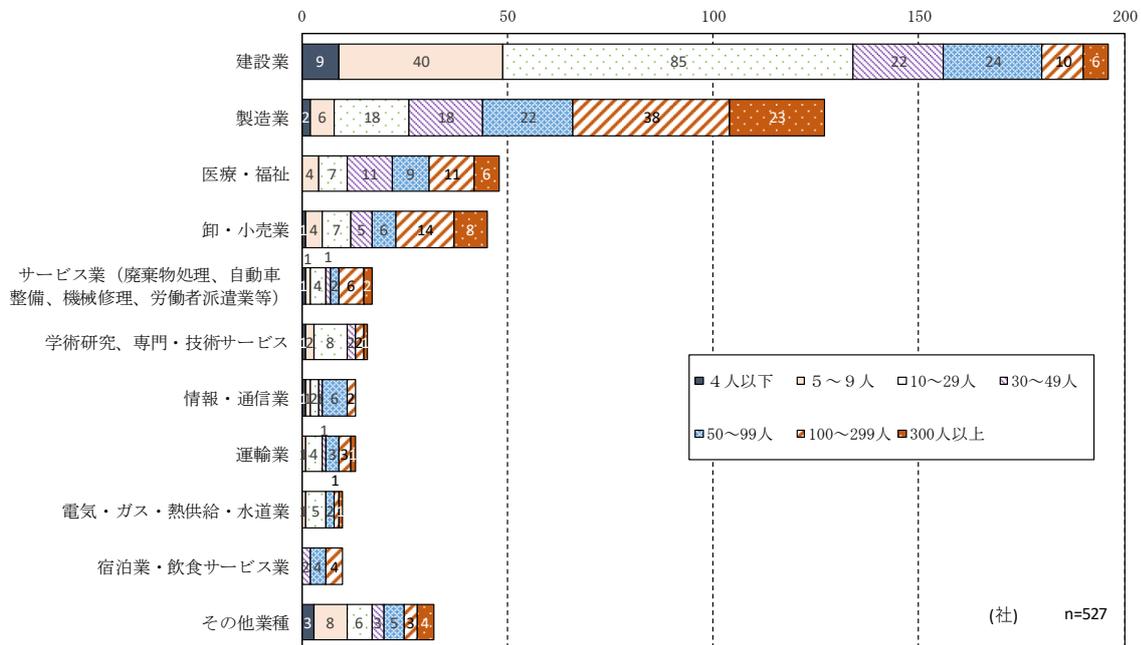
## (2) 従業員数

回答先企業における従業員数別割合をみると、「10～29人(27.7%)」が最も多い。また、従業員数が100人未満の企業は全体で72.2%であり、特に「建設業」では、その割合が高い(91.8%)。なお、「製造業」では、従業員数が100人以上の企業の割合が、ほかの業種に比べると高くなっている【図表2・3】。

【図表2】回答先企業における従業員数別構成比

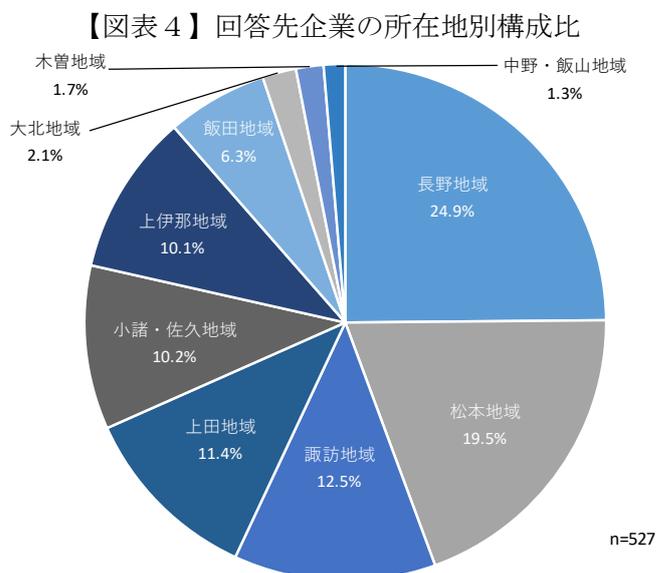


【図表3】回答先企業における産業別従業員数内訳



### (3) 所在地

回答先企業を、所在地別にみると、「長野地域(24.9%)」及び「松本地域(19.5%)」が多い【図表4】。

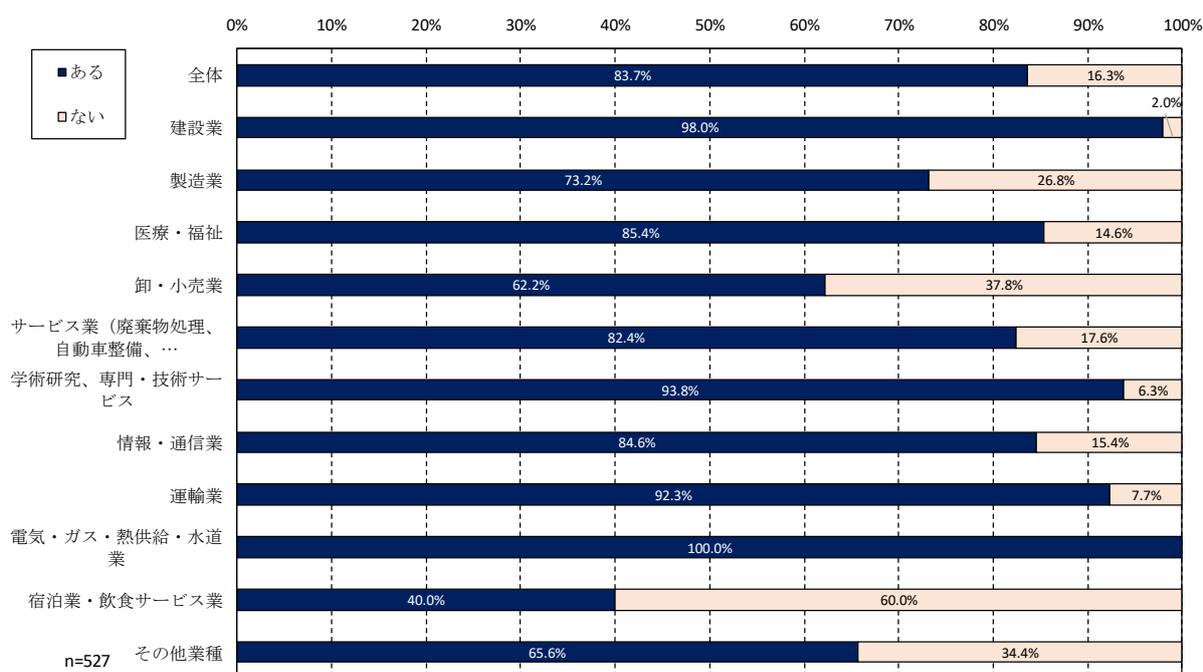


### (4) 従業員に対し、取得を推奨している資格の有無

従業員に対し、取得を推奨している資格がある企業は、全体で「83.7%」だった。特に、業務上資格が必要となる場合が多い「建設業(98.0%)」及び「電気・ガス・水道業(100.0%)」はその割合が高い。対して、「卸・小売業(62.2%)」及び「宿泊業・飲食サービス業(40.0%)」では、それほど資格の取得を推奨する企業の割合は高くない【図表5】。

(取得を推奨している資格等の内訳は、別紙1参照)

【図表5】産業別従業員に取得を推奨している資格の有無

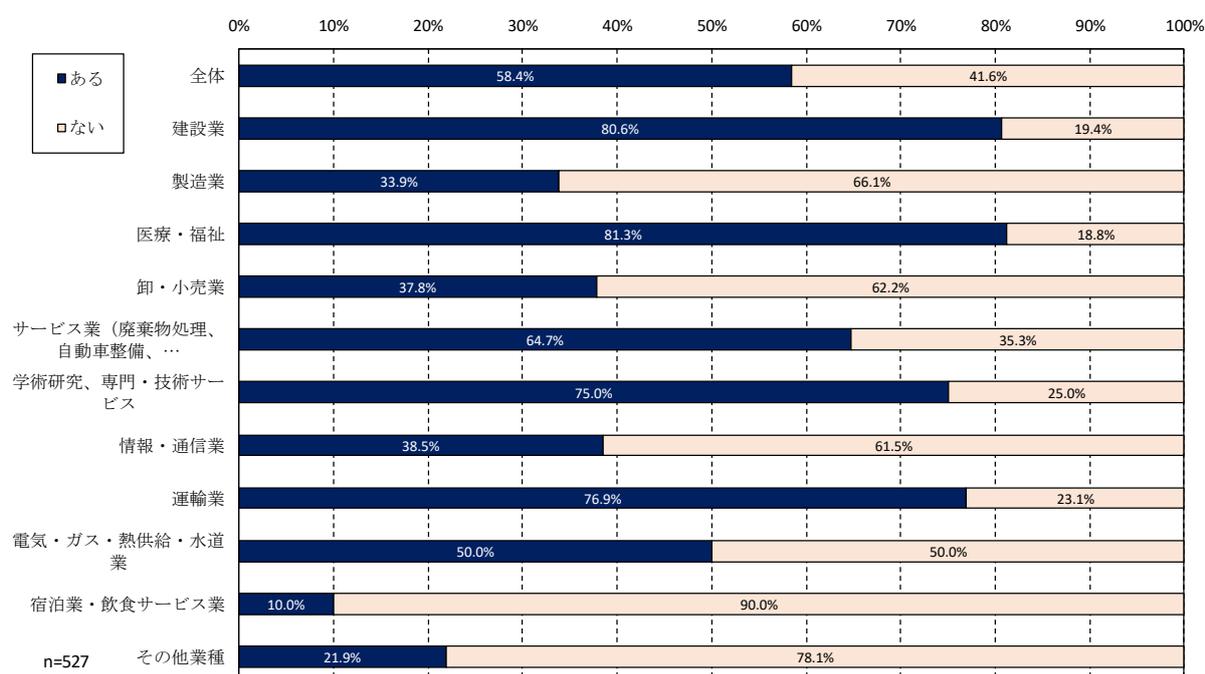


(5) 従業員の昇給・昇格・手当支給の要件としている資格等の有無

従業員の昇給・昇格・手当支給の要件としている資格等がある企業は、全体で「58.4%」だった。産業別にみると、「建設業(80.6%)」、「医療・福祉(81.3%)」及び「運輸業(76.9%)」において該当割合が高い一方、「製造業(33.9%)」、「卸・小売業(37.8%)」、及び「宿泊業・飲食サービス業(10.0%)」では該当割合が低かった【図表6】。特定の資格が業務上必須となることが多い産業では、資格の有無が昇給等へ反映される確率が高くなっていると考えられる。

(昇給・昇格・手当支給の要件としている資格等の内訳は、別紙2参照)

【図表6】 産業別昇給等の要件としている資格の有無



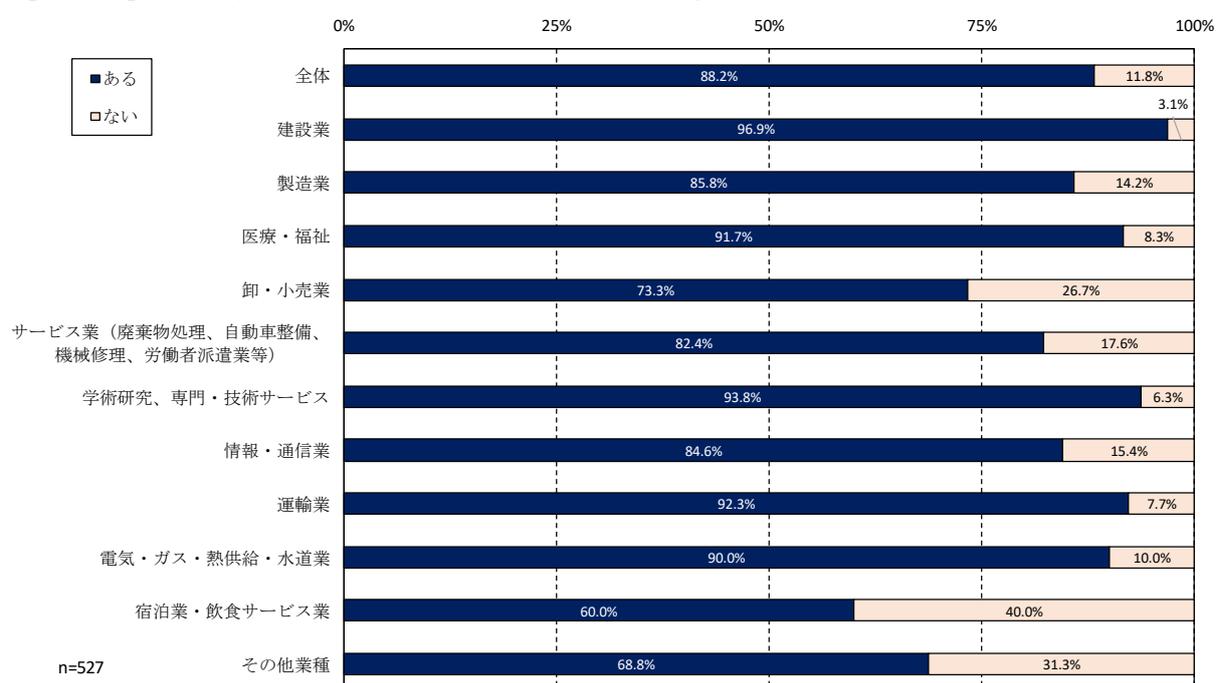
## (6) 従業員の資格取得やスキルアップに対する支援制度の有無

従業員の資格取得やスキルアップに対する支援制度がある企業は、全体で「88.2%」だった。業種別にみると、「建設業(96.9%)」、「学術研究、専門・技術サービス(93.8%)」、「運輸業(92.3%)」において、支援制度がある企業の割合が高かった。一方、「宿泊業・飲食サービス業(60.0%)」及び「卸・小売業(73.3%)」では、比較的支援制度がある企業の割合が低かった【図表7】。

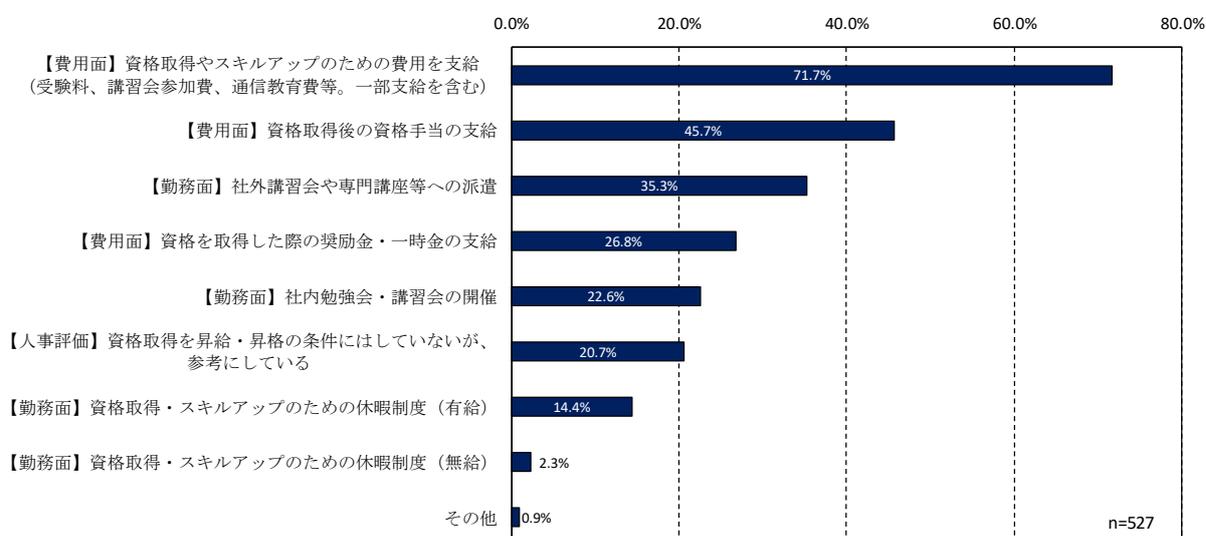
(4) 及び (5) と同じ傾向がみられ、業務上必須となる資格の有無によって、企業の支援体制にも差があると考えられる。

支援制度の内容をみると、費用面での支援を行っている企業が多く、特に「資格取得やスキルアップのための費用を支給(71.7%)」しているケースが多かった【図表8】。

【図表7】 産業別資格取得・スキルアップに対する支援制度の有無



【図表8】 資格取得・スキルアップに対する支援制度の内容



(7) 今後、従業員への資格取得やスキルアップへの支援の充実を考えているか

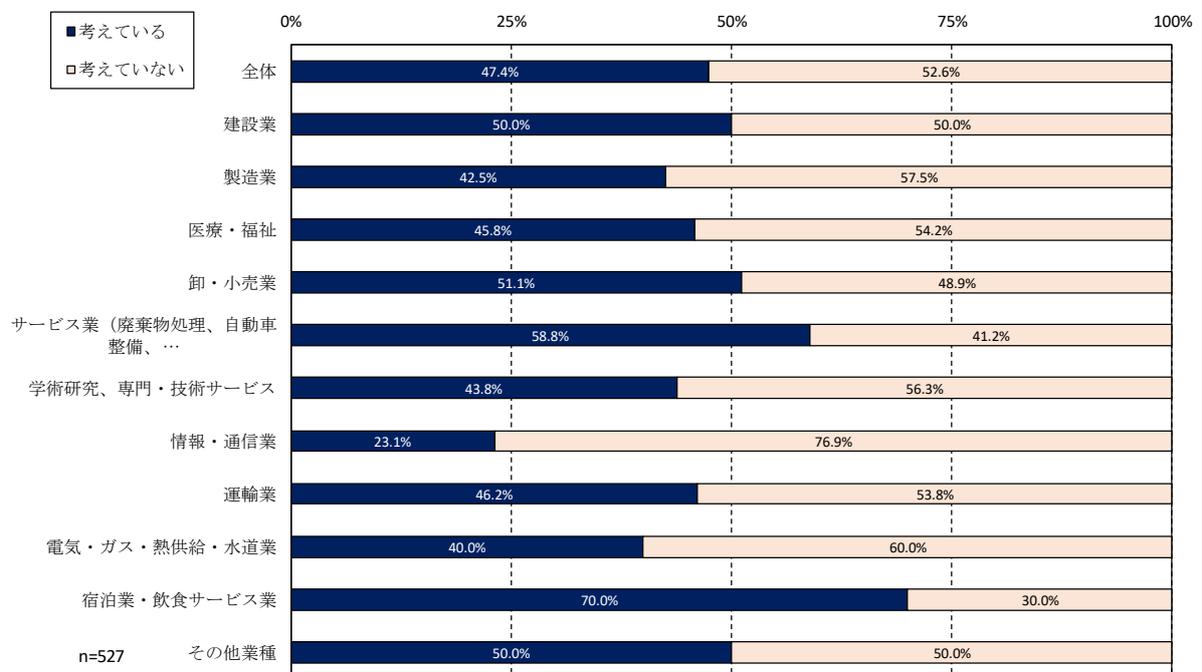
今後、従業員の資格取得等への支援の充実を考えている企業は、「47.4%」だった【図表9】。この中で、既に支援制度がある企業を除いた、新たに支援制度の新設を考えている企業は、「33.9%」であり、特に「情報・通信業」及び「電気・ガス・水道業」では100%が今後の支援制度の新設を考えていることがわかった【図表10】。

(検討している支援制度の内容は、別紙3参照)

なお、既に支援制度がある企業と、支援制度がない企業のうち新たに支援制度の新設を考えている企業を合わせると、9割を超える結果となった。

このことから、県内においては、多くの企業で従業員のスキルアップを重視しており、企業としてその支援を行っていく方向性であることがわかった。

【図表9】 今後、資格取得等への支援の充実を考えている企業の割合



【図表 10】 現在支援制度のない企業における制度新設の検討状況

